

① 成果指標・目標の再検討

例 1) 産業労働局－「農林水産業対策」ユニット－「農業の担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開」施策

当初案	指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
	単位面積当たり農業産出額	41.9万円/10a	45.6万円/10a（2024年度）

- 東京の農業の特徴や施策のターゲット層等を踏まえ、農家の生産性や収益性を測ることができる指標を再考できないか。



対応後	指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
	農家※ ¹ 1戸当たり産出額※ ²	606.5万円	724.6万円（2024年度）

※¹ 農家とは、販売農家をいう。 ※² 産出額とは、農業生産活動による最終生産物の総産出額（減価償却費等の経費を含む）をいう。

【対応方針】

農業の担い手の経営力強化の成果指標として、施策の主な対象である販売農家の生産性や収益性を測ることができる産出額を新たに指標とし、目標値は、東京農業振興プランにおいて、「農業の広がりを支える経営モデル」として設定している農業所得を基に設定する。

政策評価分科会の意見・助言を踏まえた各局における対応の具体例（2）

例2）教育庁－「社会教育・生涯学習」ユニット－「都立図書館の運営」施策

当初案

指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
都立図書館の認知度 （地域の館外イベント参加者へのアンケート結果）	81.0%	82.0%（2020年度）

- 都立図書館について、民間サービスや区市町村立図書館等との違いを示すためにも、成果指標「都立図書館の認知度」に加え、都立図書館の特色を示す指標（例：蔵書数、資料へのインターネットアクセス、施設の利用満足度など）も設定した方が良いのではないか。



対応後

指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
都立図書館の認知度 （地域の館外イベント参加者へのアンケート結果）	81.0%	82.0%（2020年度）
蔵書の質・量に関する満足度（5点満点。質/量の順）	中央：4.22/4.18 多摩：3.97/3.89	中央：4.23/4.19 多摩：3.98/3.90 （2020年度）
資料の探しやすさに関する満足度（5点満点。蔵書検索システム/統合検索システム/資料の配置の順）	中央：4.02/3.96/3.96 多摩：3.91/3.89/3.85	中央：4.03/3.97/3.97 多摩：3.92/3.90/3.86 （2020年度）

【対応方針】

都立図書館は、広域的・総合的情報拠点として、都民の学習活動や調査研究活動を支援する役割を担う。そのため、都民の調査研究のニーズに応える観点から、蔵書の豊富さや資料の探しやすさ（インターネットによる検索を含む）についての指標を設定する。

② 今後の施策展開につながる検討

例1) 都市整備局－「防災まちづくり」ユニット－「特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化」施策

当初案	指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	90%	100%（2025年度末）

- 震災時に特定緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぎ、広域的な道路ネットワーク機能を確保するという施策目標の実現に向けて、都の施策の進捗状況を伝えられるよう、他の指標の追加は考えられないか。



対応後	指標名	目標値（2019年度）	目標値（年次）
	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	90%	100%（2025年度末）

【対応方針】

本年度、学識経験者等による検討委員会を設置し、特定緊急輸送道路の通行機能確保の観点からこれまでの取組の達成状況等を検証している。検証・検討結果を踏まえ、本年度末改定予定の東京都耐震改修促進計画において、新たな指標の追加を検討していく。

政策評価分科会の意見・助言を踏まえた各局における対応の具体例（４）

例２）総務局－「人権啓発」ユニット－「外国人の人権問題(ヘイトスピーチ)」「性自認・性的指向」施策

- 首都東京の国際性を勘案すると、成果指標を設定する考え方として、よりグローバルな視点で国際機関の人権関係指標なども参考に検討してはどうか。



【対応方針】

国際機関等の人権関係指標について、国連の開発目標であるSDGs等の人権に関する指標等を調査したところ、今回評価対象とした施策（ヘイトスピーチ、性自認・性的指向）の参考となるような指標を確認することができなかった。しかしながら、今後、国際機関等における人権関係の動向も注視しながら、都民に分かりやすい人権指標の設定について研究を重ねていく。

例３）港湾局－「東京港整備・管理」ユニット－「円滑な港湾物流の確保」施策

- 「港湾利用に係るアンケート評価」を基に、今後、成果指標を検討していくとのことであるが、港湾利用者の目線に立って検討を進めてほしい。



【対応方針】

今後、「港湾利用に係るアンケート評価」に基づく指標の設定に当たっては、今年度開催の荷主意見交換会等におけるアンケート実施に向け、港湾利用者の目線に立った指標となるよう、満足度に関する質問項目を盛り込むなど検討を進める。